

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>6,219,089 (6,180,512)</p> <p>諸 6,219,089</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 6,219,089</p> <p>滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得や既に先行取得した用地の管理等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>195,012 (203,030)</p> <p>⊖ 195,012</p>	<p>1 関西広域連合負担金 182,547</p> <p>関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p>
<p>新駅問題支援対策費</p>	<p>51,699 (69,126)</p> <p>財 109</p> <p>繰 51,185</p> <p>⊖ 405</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 51,185</p> <p>後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	85,122 (65,649) 国 5,200 財 37 寄 47,338 諸 4,629 ⊖ 27,918	<p> 重1 基本構想推進事業 17,200 県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、幅広い年代層を対象に、持続可能な滋賀づくりの担い手の育成や県民の実践の創出に向けた事業を実施する。 </p> <p> (1) 基本構想普及啓発事業 3,200 施策の方向性を探るためのタウンミーティング等を実施し、基本構想に対する県民の理解を深めるとともに、第二期基本構想実施計画の策定につなげる。 </p> <p> (2) SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業 14,000 SDGs全国フォーラムの開催と、「滋賀×SDGs交流会」等により、SDGsの達成に向けた取組の創出を図る。 </p> <p> 重2 首都圏ネットワーク活用事業 10,400 首都圏において関係人口の創出につなげるため、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、本県の魅力発信を行う。 </p> <p> 重3 死生懇話会の開催 3,500 有識者による「死生懇話会」を開催するとともに、「死生観」に関する様々な取組や視点についての情報発信を行う。 </p> <p> 新4 びわこ文化公園都市活性化検討事業 1,629 びわこ文化公園都市の活性化を図るため、検討懇話会を設置し、びわこ文化公園都市将来ビジョンの見直しを行う。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	69,072 (50,855)	1 高等教育機関地域連携推進事業 4,189 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、コンソーシアムとの協働により県内大学等の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。
	国 2,500	
	諸 2,000	(1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,989
	⊖ 64,572	(2) 大学連携政策研究事業 1,300
		重(3) SDGs 活動支援事業 900 大学生をはじめとする次世代を担う若者がSDGs に一体的に取り組む活動を支援する。
		2 「令和の時代の滋賀の高専」設置事業 57,883 滋賀の産業と地域を支える高度な技術人材の育成のため、公立大学法人滋賀県立大学とともに、新たな高等専門学校の設置準備を進める。
		新3 びわこ文化公園都市大学連携事業 7,000 びわこ文化公園都市の活性化に向けて、健康・ウェルビーイング地域づくりを目指した研究連携の促進を図り、また、学生フレンドリーなまちづくりのための調査研究や学生アイデア実現への支援を行う。
		重(1) 学学連携推進事業 5,000 びわこ文化公園都市に立地する大学の研究力を活用し、健康・ウェルビーイングに関する研究連携を促進する。
		(2) 学生フレンドリーまちづくり事業 2,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>74,969 (71,809)</p> <p>諸 16,865</p> <p>⊖ 58,104</p>	<p>新国 1 世界と繋がる滋賀推進事業 5,176</p> <p>姉妹友好3州省との長年の交流を生かし、バーチャルツアー等のオンライン交流と学生派遣事業等の対面交流の両輪により「世界と繋がる滋賀」を推進する。</p>
<p>多文化共生推進費</p>	<p>37,256 (33,496)</p> <p>国 13,079</p> <p>諸 872</p> <p>⊖ 23,305</p>	<p>1 多文化共生推進事業補助金 24,128</p> <p>外国人の在留手続、雇用、医療、出産・子育て等、社会生活に関わる相談に対応するため、しが外国人相談センターを運営する、(公財)滋賀県国際協会に対する補助金の交付を行う。</p> <p>2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 6,159</p> <p>地域における生活者のための日本語学習機会の充実を図るため、日本語教育コーディネーターの配置や企業連携型のモデル事業の検討、日本語学習支援者養成講座等を行う。</p> <p>感 3 感染症関連情報多言語翻訳委託料 6,336</p> <p>県が発信する新型コロナウイルス感染症に関する情報を多言語に翻訳し発信する。</p>
<p>友好諸国経済交流推進費</p>	<p>14,588 (23,544)</p> <p>⊖ 14,588</p>	<p>1 友好州省経済交流駐在員事業 14,378</p> <p>中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>104,982 (107,110)</p> <p>使 17,485</p> <p>諸 904</p> <p>⊖ 86,593</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 47,893</p> <p>地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>30,460 (36,994)</p> <p>国 27,700</p> <p>諸 500</p> <p>⊖ 2,260</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 26,820</p> <p>地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>交付対象：12市4町</p> <p>2 消費者教育啓発費 1,623</p> <p>「自ら考え行動する」消費者になるための支援を行うため、消費者の特性に応じた情報発信および体系的な消費者教育を推進し、併せて、エシカル消費の定着に向けた啓発事業を実施する。</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>25,845 (23,548)</p> <p>国 7,578</p> <p>⊖ 18,267</p>	<p>1 犯罪被害者等支援事業 24,556</p> <p>「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国土調査費	164,273 (157,892) 国 109,326 ⊖ 54,947	1 地籍調査費補助金 163,314 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。 補助対象：12市6町
公文書館運営費	9,362 (10,771) ⊖ 9,362	1 公文書館運営費 5,428 公文書館において、特定歴史公文書等を適切に保存・管理するとともに、企画展示等を開催し、県民の利用促進を図る。 新2 県史編さん事業 1,548 本県の歴史に対する県民の理解を深め、県民共有の財産として後世に伝えるとともに、今後の県勢発展に寄与する県史の編さんに向け、そのあり方について懇話会を設置し検討する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【CO₂ネットゼロ推進課】</p> <p>CO₂ネットゼロ社会づくり総合調整費</p>	<p>1,521,810 (-)</p> <p>財 455</p> <p>繰 3,663</p> <p>諸 6,000</p> <p>⊖ 1,511,692</p>	<p>新1 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金事業 1,500,455</p> <p>CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、関連する施策の円滑な推進を図るため、新たに基金を設ける。</p> <p>2 グリーン・オフィス滋賀推進事業 11,801</p> <p>県庁のCO₂ネットゼロを推進するため、本庁舎においてRE100による電力調達を実施するとともに、県有施設への太陽光発電設備の導入に向けた調査を行う。</p>
<p>省エネ・再エネ等加速化推進費</p>	<p>203,225 (-)</p> <p>国 6,000</p> <p>繰 87,587</p> <p>⊖ 109,638</p>	<p>1 スマート・エコハウス普及促進事業 67,330</p> <p>家庭部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。</p> <p>2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 92,625</p> <p>産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>新3 次世代自動車普及促進事業 19,730 運輸部門等におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）および充電インフラ設備の購入に対して支援する。</p> <p>新4 滋賀版水素社会づくり推進事業 5,437 次世代エネルギーとして期待されるCO₂フリー水素の製造・利活用を推進し、水素社会を構築するため、「(仮称) 滋賀県水素戦略」を策定する。</p> <p>新重5 PPA等普及促進事業 18,103 太陽光発電設備の導入を促進するため、初期投資ゼロで設置できる電力販売契約（PPA）等の普及を支援する。また、PPA等を活用した再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりについて調査を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>49,518 (46,837)</p> <p>国 22,857</p> <p>⊖ 26,661</p>	<p>1 人権啓発活動の推進 49,518</p> <p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なメディアを組み合わせた啓発事業の実施 ・ 広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・ ふれあい啓発およびじんけんミニフェスタの開催 ・ 人権啓発活動の市町への委託
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>286,905 (283,968)</p> <p>国 109,056</p> <p>⊖ 177,849</p>	<p>1 地域総合センター事業推進費 181,265</p> <p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 177,392 補助対象：8市3町（23センター）</p> <p>2 人権センター事業推進費 101,961</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>感 3 感染症関連人権センター事業推進費 3,679</p> <p>（公財）滋賀県人権センターが県と協力して設置する専門相談窓口「新型コロナ人権相談ほっとライン」に係る経費の補助を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>488,355 (353,514)</p> <p>諸 70,282</p> <p>⊖ 418,073</p>	<p>1 行政情報化推進事業 223,788</p> <p>巧妙化するサイバー攻撃から県および市町の情報資産を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」の再構築等を行う。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>406,931 (488,902)</p> <p>諸 5,202</p> <p>⊖ 401,729</p>	<p>1 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 311,119</p> <p>地域の重要な情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p> <p>2 地域情報化対策事業の推進 20,703</p> <p>ICT化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。</p> <p>新3 滋賀県DX推進支援事業 9,273</p> <p>「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策の構想・実施、必要な外部人材確保について、県内の市町や民間企業の取組を支援する体制を強化する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	140,049 (82,594)	<p>1 RPA全庁展開による業務改革事業 9,856</p> <p>業務の効率化および正確性の向上を図るため、業務自動化システム（RPA）の全庁への導入・活用を行う。</p>
	諸 1,431	
	⊖ 138,618	
		<p>新2 デジタル変革のための人材育成事業 41,000</p> <p>「社会全体のDX」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材やリーダーを育成する。</p> <p>新3 ビジネスチャットシステム運用事業 21,174</p> <p>ビジネスチャットを全庁的に導入し、県庁のデジタルシフトを促進することにより、行政事務のペーパーレス化や業務の効率化を推進するとともに、台風等による災害時においても行政運営を継続できる環境の整備を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業費</p>	<p>4,470</p> <p>(3,433)</p> <p>国 4,470</p>	<p>1 証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業 4,470</p> <p>EBPMの推進を図るため、データ分析等に係る相談に助言・支援を行う検討会や、職員向けのデータ分析のセミナーを実施する。</p>